

# 宮津与謝消防組合

## 公共施設等総合管理計画



令和2年4月  
宮津与謝消防組合

〔目次〕

## 第1部 公共施設等総合管理計画（基本方針）

1	計画策定の背景・目的	1-1
2	計画の対象施設及び施設の状況	1-1
3	管内人口の現況と消防需要の見通し	1-2
4	消防施設の管理に係る基本的な方針	1-5
5	財政の状況と課題	1-6

## 第2部 個別施設計画

1	計画の位置付け	2-1
2	計画の対象施設	2-1
3	計画の対象期間	2-1
4	対策の優先順位の考え方	2-1
5	個別施設の状況及び対策等	2-2
	(1) 消防本部・宮津与謝消防署	2-2
	(2) 訓練塔	2-3
	(3) 防災拠点施設	2-4
	(4) 宮津分署	2-5
	(5) 加悦谷分署	2-6
	(6) 橋北分署	2-7

# 第1部 公共施設等総合管理計画

## (基本方針)

## 1 計画策定の背景・目的

全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、国は地方公共団体に対して、公共施設等の総合かつ計画的な管理促進のため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むことを要請しています。

当消防組合管内では、人口減少・少子高齢化の進展に歯止めがかからず、構成市町の財政状況の更なる悪化が見込まれ、当消防組合の消防施設の老朽化対策を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。

このような現状を踏まえ、消防施設の全体の状況を把握し、長期的な視点に立って更新・長寿命化等を計画的に行い、構成市町の財政負担の軽減・平準化を図るため、基本方針である公共施設等総合管理計画を策定しました。

## 2 計画の対象施設及び施設の状況

### (1) 対象施設

次の施設について本計画に基づいた個別施設毎の長寿命化計画を策定するものとします。

対象区分	施設名
消防本部・消防署等の消防庁舎 (自転車置場・ガス庫等除く。)	<ul style="list-style-type: none"><li>・消防本部・宮津与謝消防署（宮津市休日応急診療所を除く。）</li><li>・訓練塔</li><li>・防災拠点施設</li><li>・宮津分署（宮津市防災拠点施設を除く。）</li><li>・加悦谷分署</li><li>・橋北分署</li></ul>

### (2) 施設の状況

本計画の対象施設の状況は、次のとおりとなります。

	消防本部・宮津与謝消防署	訓練塔	防災拠点施設
所在地	京都府宮津市字須津413番地の26	京都府宮津市字須津413番地の26	京都府宮津市字須津413番地の82
構造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	鉄筋コンクリート造
階層	地上3階	地上5階	地上2階
延べ床面積	1,376.10 m <sup>2</sup>	135.20 m <sup>2</sup>	287.45 m <sup>2</sup>
敷地面積	3,933.97 m <sup>2</sup>		
竣工年月	平成8年7月	平成8年3月	平成25年8月
耐震基準	新耐震基準	新耐震基準	新耐震基準
特記事項			防災備蓄品倉庫・車庫

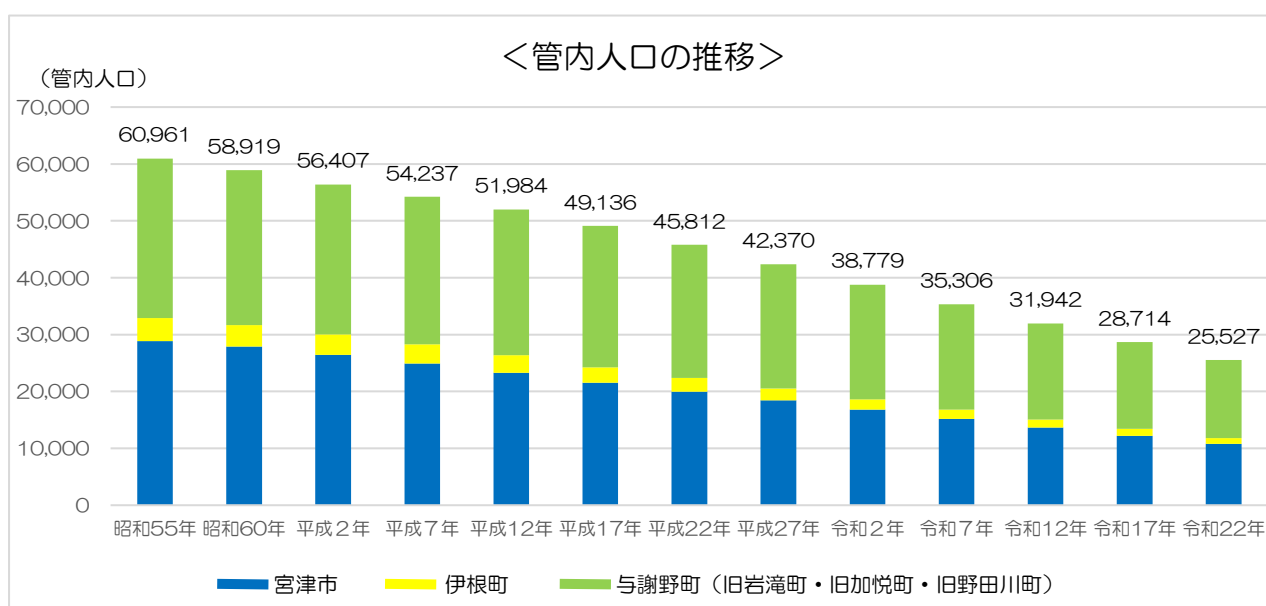
	宮津分署	加悦谷分署	橋北分署
所在地	京都府宮津市字魚屋 913番地	京都府与謝郡与謝野 町字算所418番地	京都府与謝郡伊根町 字日出576番地
構造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造
階層	地上2階	地上2階	地上2階
延べ床面積	444.99 m <sup>2</sup>	338.78 m <sup>2</sup>	336.48 m <sup>2</sup>
敷地面積	1,039.67 m <sup>2</sup>	586.00 m <sup>2</sup>	669.00 m <sup>2</sup>
竣工年月	平成30年3月	昭和55年11月	昭和55年11月
耐震基準	新耐震基準	H24.2耐震補強済	H24.2耐震補強済
特記事項			

### 3 管内人口の現況と消防需要の見通し

#### (1) 管内人口の将来推計

消防組合構成市町の人口動態は年々減少を続け、平成27年には42,370人となり、消防組合発足時の昭和55年の60,961人と比較すると35年間で約18,600人が減少（10年間の平均減少率約▲8.7%）しました。

国立社会保障・人口問題研究所が行なった構成市町の将来人口の推計では、人口減少に歯止めがかからないと仮定し、平成27年から令和22年の25年後においてさらに約16,800人が減少（10年間の平均減少率約▲15.9%）すると予測されています。



※平成27年以前の人口は国勢調査の値を表記している。

※平成17年以前の与謝野町の人口は旧岩滝町、旧加悦町、旧野田川町の人口を合算した値で表記している。

※令和2年以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所の予測値を表記している。

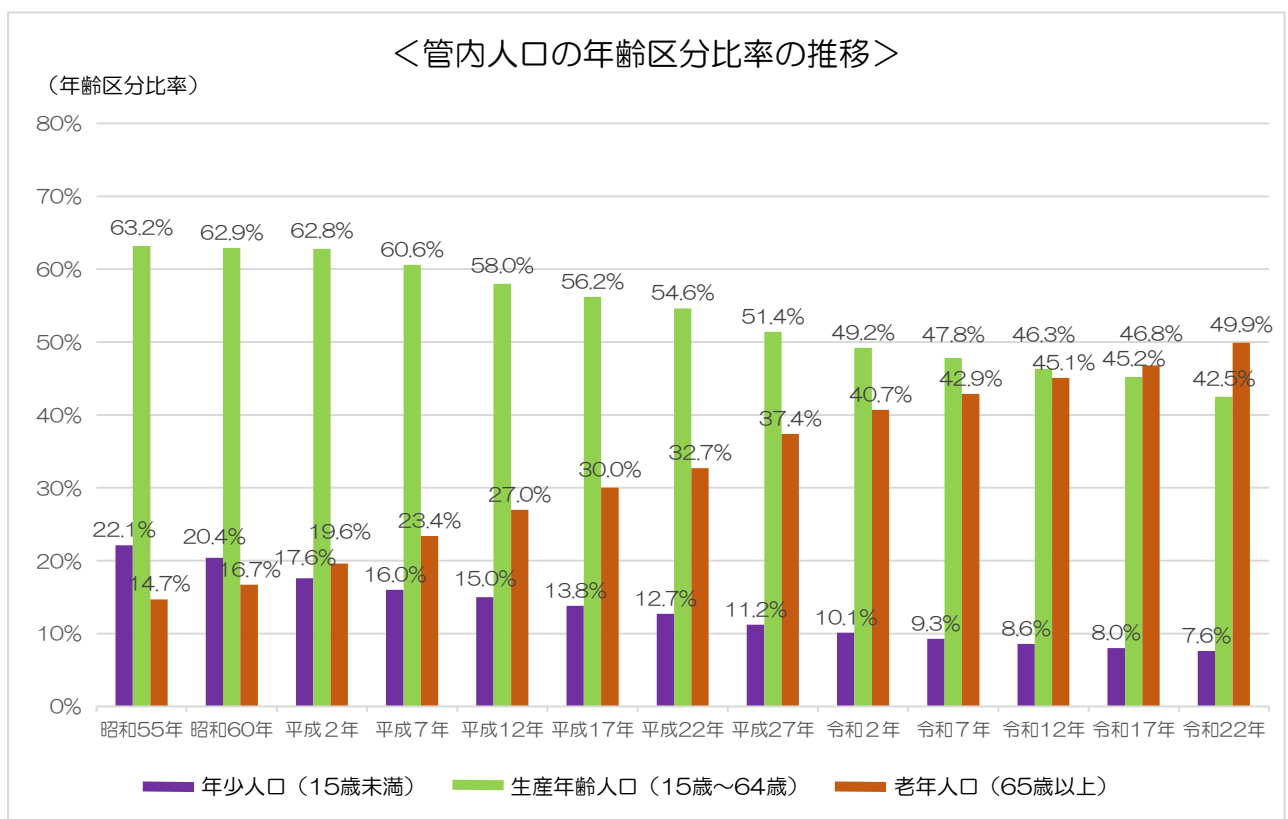
## (2) 年代別人口からみた消防需要の将来推計

管内人口が減少傾向にある中、年代別の人口構成において昭和55年と平成27年を比較してみると、65歳以上の老年人口が14.7%から37.4%と2.5倍以上増えているのに対し、15歳未満の年少人口は22.1%から11.2%と約半分に減少し、少子高齢化が進展している状況です。また、令和2年以降もさらに少子高齢化が進んでいくと予測されています。

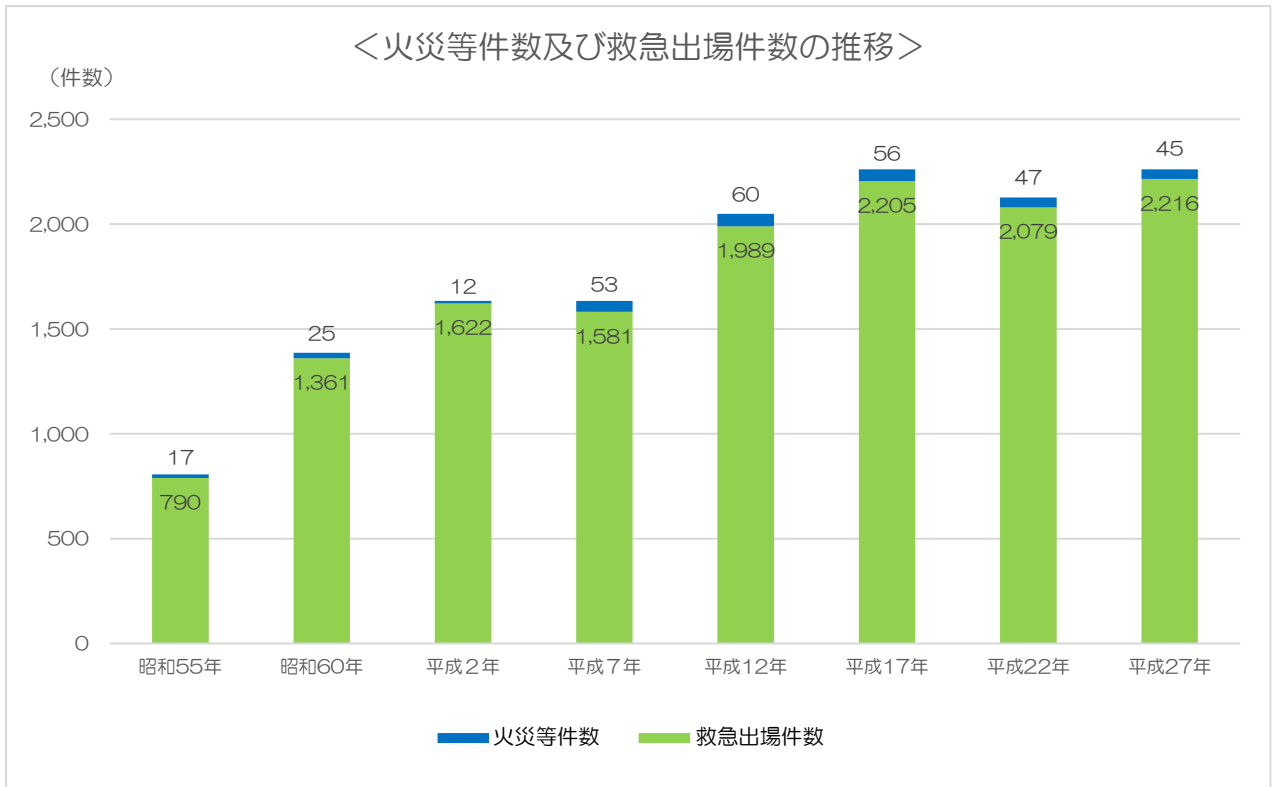
管内の火災・救急・救助の消防需要は、人口減少に反して増加傾向にあります。また、消防需要の中で最も出場件数の多い救急における平成30年の65歳以上の搬送割合は72%を超えており、管内人口における高齢者比率の増加が救急搬送人員の増加要因となっています。

これらを勘案すると、消防需要は必ずしも人口減少と比例して減少するものではないことが示され、今後も引き続き消防需要は、同程度の水準で推移することが見込まれることから、これらに十分対処できるよう、消防施設を維持する必要があると考えます。

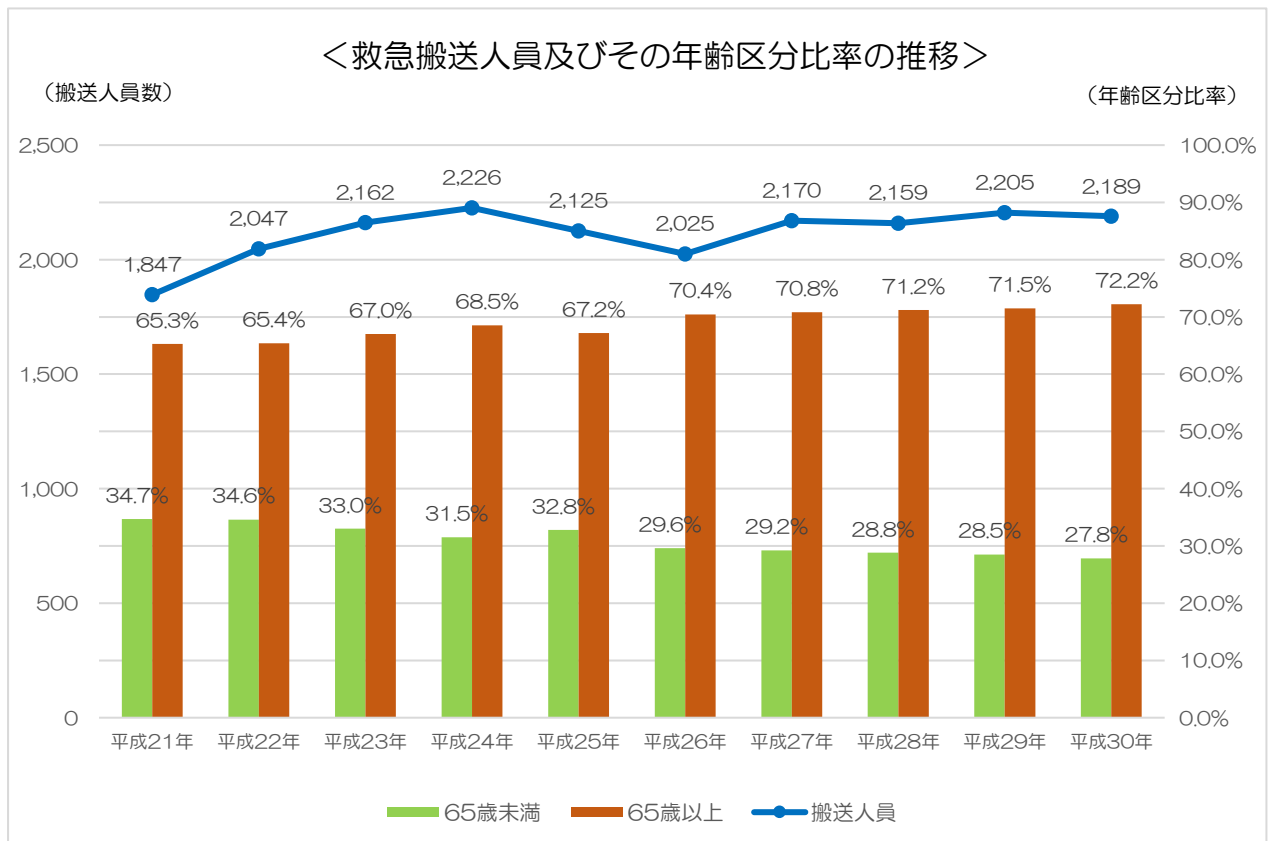
なお、生産年齢人口の減少による財政力低下などに備え、従来以上の効率化も重要な問題であると認識する必要があります。



※令和2年以降の年齢区分比率は国立社会保障・人口問題研究所の人口予測値を割合で表記している。



※火災等とは、火災件数、救助件数（平成3年から追加）をいう。



## 4 消防施設の管理に係る基本的な方針

### (1) 計画の対象期間

本計画の対象期間は、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての方針」（平成26年4月22日総財務第75号）において、少なくとも10年以上とされていることから、施設の実情を踏まえるとともに将来の大規模改修及び庁舎更新を見据え、次のとおりとします。

ただし、人口動態や社会情勢等の変化に応じて適宜見直すものとします。

対象年度	期 間
令和2年度～令和11年度	10年

### (2) 更新等費用の試算について

「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」（平成23年3月 財団法人自治総合センター）に基づき、建築後30年で大規模改修を行い、その後30年（建築後60年）で更新（建替え）すると仮定した場合の費用は、次の表のとおりです。

なお、現在と同じ延べ床面積で大規模改修・更新すると仮定し、延べ床面積の数量に更新等費用試算に用いる単価を乗じて試算しました。

施設名称	更新（建替え）	大規模改修
消防本部・宮津与謝消防署	551 百万円	345 百万円
訓練塔	55 百万円	34 百万円
防災拠点施設	115 百万円	72 百万円
宮津分署	178 百万円	112 百万円
加悦谷分署	136 百万円	85 百万円
橋北分署	135 百万円	85 百万円

※更新等費用試算に用いる単価（「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」から抜粋）

区 分	単 価
更新（建替え）	40万円/㎡
大規模改修	25万円/㎡

### (3) 大規模改修・更新の実施方針

上記4(2)のとおり、大規模改修については30年、更新については60年で検討することとしますが、適切な予防保全を実施するなど可能な限り維持管理することにより、長寿命化を図ることを優先することとします。

また、計画的に行うことにより費用を平準化し、トータルコストの縮減を目指します。

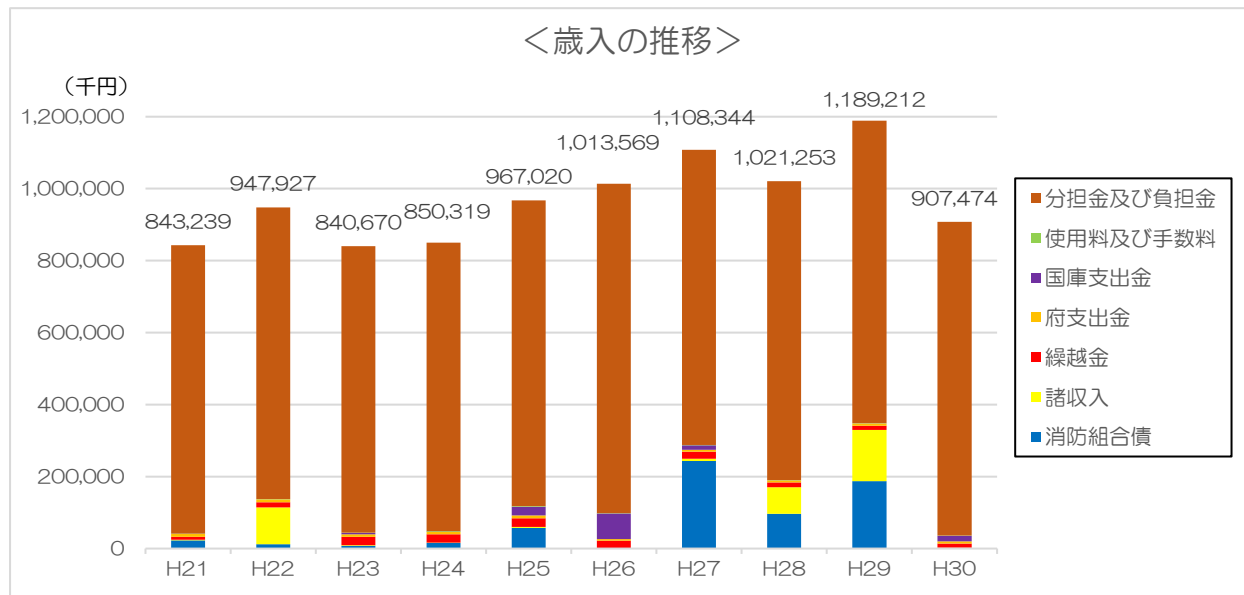
なお、定期点検により大規模改修等が必要と判断した場合は、早期に対応することとします。



## 5 財政の状況と課題

### (1) 歳入の推移

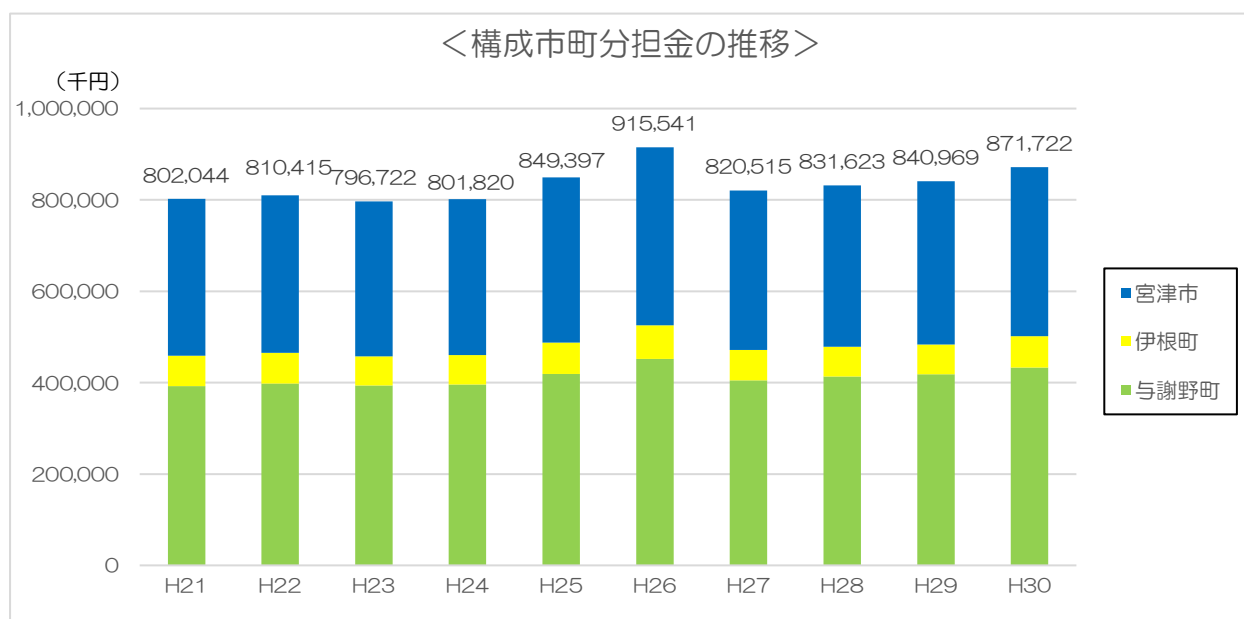
平成21年度から平成30年度までの一般会計決算における歳入の推移は、次のとおりとなっています。



### (2) 組合構成市町の分担金の推移

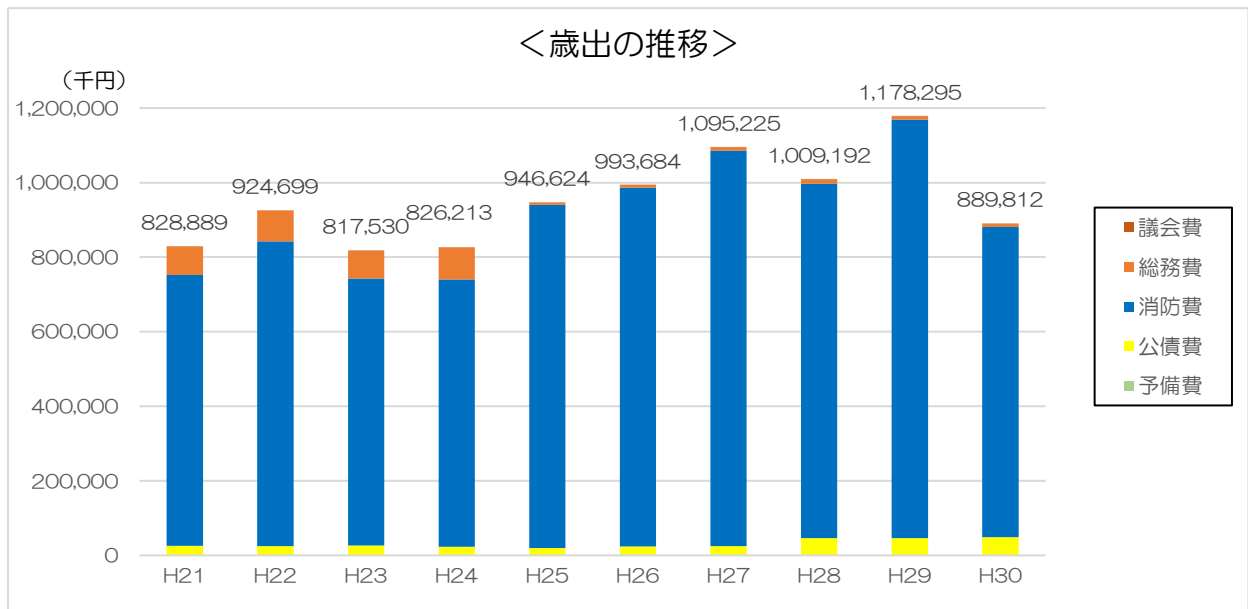
上記5(1)のとおり、当消防組合の運営に係る経費の大部分は、組合構成市町からの分担金により賄われており、その推移は次のとおりとなっています。

平成23年度は加悦谷分署・橋北分署の耐震化工事、平成25年度は防災拠点施設の新築、平成26年度から平成27年度にかけては消防救急デジタル無線設備と高機能指令センターを整備、平成28年度から平成29年度にかけては宮津分署・宮津市防災拠点施設を建替えるなど、大きな臨時経費の支出はあるものの有利な起債や国庫補助金等を活用することにより分担金は8億円から9億円で推移しています。



### (3) 歳出の推移

平成21年度から平成30年度までの一般会計決算における歳出の推移は、次のとおりとなっています。



### (4) 消防施設の更新費用の将来見通し

今後、消防施設の老朽化が顕著となり、維持管理・更新費用が増大することが予想される中、今後30年間に必要な消防施設の更新費用（建築後30年で大規模改修、60年で更新（建替え）すると仮定した場合）の総額は8.34億円となり、平均費用は年間約0.28億円が見込まれます。

### (5) 課題

当消防組合の予算規模は、概ね9億円前後で推移する中、平成27年度から平成29年度には高機能指令センターの整備や宮津分署の建替えにより、その額は10億円を超えています。

組合構成市町の財政状況をみると、人口減少や市町税の伸び悩み等の構造的な要因に加え、喫緊の課題であった生活関連基盤の整備、度重なる災害への対応を余儀なくされたことなどから、地方債発行額の増加、基金残高の減少等極めて厳しいものとなっています。

当消防組合の消防施設の管理においても、必要な消防力を将来にわたって維持していくため、より計画的に消防施設を管理するとともに、老朽化に伴う改修及び更新費用の抑制・平準化を図ることが不可欠になるものと考えています。

また、消防力の維持・強化に最も有効であり、国の施策として推進されている消防広域化を進めるため、亀岡市以北の5消防本部と消防指令センターの共同運用に向けた検討会を立ち上げ、令和6年4月1日の運用開始に向け協議を進めています。

## 第2部 個別施設計画

## 1 計画の位置付け

本計画は、消防施設等の維持管理・更新等を行うための基本方針として示した「第1部 公共施設等総合管理計画」を踏まえ、個別施設毎にさらに具体的な整備方針を示すものです。

## 2 計画の対象施設

本計画の対象施設は、公共施設等総合管理計画において対象施設とした次の施設とします。

対象区分	施設名
消防本部・消防署等の消防庁舎 (自転車置場・ガス庫等除く。)	<ul style="list-style-type: none"><li>・消防本部・宮津与謝消防署（宮津市休日応急診療所を除く。）</li><li>・訓練塔</li><li>・防災拠点施設</li><li>・宮津分署（宮津市防災拠点施設を除く。）</li><li>・加悦谷分署</li><li>・橋北分署</li></ul>

## 3 計画の対象期間

本計画の対象期間は、公共施設等総合管理計画において対象期間とした令和2年度から令和11年度までの10年間とします。

対象年度	期 間
令和2年度～令和11年度	10年

## 4 対策の優先順位の考え方

本計画の対象施設の整備計画は、公共施設等総合管理計画で示したとおり、大規模改修については30年、更新については60年を目安として検討していくものとします。

ただし、組合構成市町の財政状況及び社会情勢の変化などを考慮しながら、目標耐用年数経過後も最も効果的な方法で施設の整備を検討し、可能な限り維持管理していくことを優先するものとします。

## 5 個別施設の状況及び対策等

### (1) 消防本部・宮津与謝消防署

所在地	宮津市字須津413番地の26
建築年月	平成8年7月
構造	鉄筋コンクリート造
階層	地上3階
延べ面積	1,376.10 m <sup>2</sup>
固定資産台帳の耐用年数	50年
目標耐用年数	60年



#### ア 現状と課題

当施設は、旧施設の老朽化や消防体制の拡充につれて手狭となり、宮津与謝地域の地理的中心位置に移転・新築したものです。

1階の一部に宮津市休日応急診療所を併設し、消防業務の中核である高機能消防指令システムが整備されており、災害発生時には管内全域をカバーする重要施設であります。

また、立地状況は、宮津与謝地域を縦横断する国道176号線と178号線が交わる交差点に位置し、付近には山陰近畿自動車道の与謝天橋立インターチェンジがあるため、交通環境を考慮すると適正配置であると考えられます。

施設の状況は、平成8年度に竣工してから23年が経過しましたが、受水槽及び空調設備などの附属設備の改修は行っているものの、躯体について修繕を要する箇所は見受けられないことから早期改修の必要性は低く、今後も引き続き老朽化の状況を見極めていく必要があります。

#### イ 対策内容と実施時期

当施設は、建築後23年が経過していることから、令和8年度に大規模改修による長寿命化を前提に検討するものとします。

ただし、老朽化の状況によっては改修時期を、さらに延長するものとします。

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9		R21
集約化・複合化										
移転・改築										
更新(建替え)										
長寿命化							●			
その他										
費用							345			

(2) 訓練塔

所在地	宮津市字須津413番地の26
建築年月	平成8年3月
構造	鉄骨造
階層	地上5階
延べ面積	135.20 m <sup>2</sup>
固定資産台帳の耐用年数	31年
目標耐用年数	60年



ア 現状と課題

当施設は、消防本部・宮津与謝消防署の同一敷地内に位置し、消火活動や要救助者の救出など部隊活動訓練を行うためには必要な施設であります。

また、京都府消防救助選抜会の実施種目である「はしご登はん」、「ロープ応用登はん」、「引揚救助」を行っている施設であり、平成30年度から2年連続「はしご登はん」の部において、全国消防救助技術大会へ出場するという快挙を成し遂げました。

施設の状況は、平成7年度に竣工してから24年が経過しましたが、躯体について修繕を要する箇所は見受けられないことから早期改修の必要性は低く、今後も引き続き老朽化の状況を見極めていく必要があります。

イ 対策内容と実施時期

当施設は、建築後24年が経過していることから、令和7年度に大規模改修による長寿命化を前提に検討するものとします。

ただし、老朽化の状況によっては改修時期を、さらに延長するものとします。

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9		R21
集約化・複合化										
移転・改築										
更新(建替え)										
長寿命化						●				
その他										
費用						34				

### (3) 防災拠点施設

所在地	宮津市字須津413番地の82
建築年月	平成25年8月
構造	鉄筋コンクリート造
階層	地上2階
延べ面積	287.45 m <sup>2</sup>
固定資産台帳の耐用年数	50年
目標耐用年数	60年



#### ア 現状と課題

当施設は、消防本部・宮津与謝消防署の同一敷地内に位置し、大規模災害に備え、構成市町による防災備蓄品の量的な補完を行うため、非常食及び非常用トイレ等の災害用資器材を共同備蓄し、広域避難地と位置付けられている隣地と併せ災害時の広域連携に必要な施設であります。

施設の状況は、平成25年度に新築していることから、公共施設等総合管理計画の基本方針で示した大規模改修の検討時期に基づき、令和25年度以降で改修を考えていく必要があります。

#### イ 対策内容と実施時期

当施設は、平成25年度に新築し、修繕を要する箇所が見受けられないことから、30年後の令和25年度において大規模改修による長寿命化を前提に検討するものとします。

(単位：百万円)

	R2		R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31
集約化・複合化										
移転・改築										
更新(建替え)										
長寿命化				●						
その他										
費用				72						



(4) 宮津分署

所在地	宮津市字魚屋913番地
建築年月	平成30年3月
構造	鉄筋コンクリート造
階層	地上2階
延べ面積	444.99 m <sup>2</sup>
固定資産台帳の耐用年数	本棟 50年 車庫棟 38年
目標耐用年数	60年



ア 現状と課題

当施設は、宮津与謝消防署の宮津分署として宮津市の南部地域のほぼ全域を管轄しています。

宮津市の大半を占める山地では、地形地質的に土砂災害の危険性を有する箇所が多く、平成16年の台風23号による豪雨により河川氾濫による床上浸水や土砂崩れによる家屋倒壊など甚大な被害が発生しました。また、宮津市は津波防災地域づくりに関する法律の規定により津波災害警戒区域に指定され、沿岸部は甚大な津波被害が懸念されていることから、初期対応の重要な拠点としての役割を担っています。

立地状況は、宮津市を横断する国道178号線に繋がる市道沿いに位置し、付近には宮津市役所、宮津警察署及び京都縦貫自動車道の宮津天橋立インターチェンジがあり、関係機関との連携及び交通環境を考慮すると適正配置であると考えられます。

施設の状況は、平成28年度から2箇年による耐震整備事業により、宮津市防災拠点施設との合築による建替えを行ったことから、公共施設等総合管理計画の基本方針で示した大規模改修の検討時期に基づき、令和29年度以降で改修を考えていく必要があります。

イ 対策内容と実施時期

当施設は、平成29年度に新築し、修繕を要する箇所が見受けられないことから、30年後の令和29年度において大規模改修による長寿命化を前提に検討するものとします。

(単位：百万円)

	R2		R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31
集約化・複合化										
移転・改築										
更新(建替え)										
長寿命化								●		
その他										
費用								112		



(5) 加悦谷分署

所在地	与謝郡与謝野町字算所418番地
建築年月	昭和55年11月
構造	鉄筋コンクリート造
階層	地上2階
延べ面積	338.78 m <sup>2</sup>
固定資産台帳の耐用年数	本棟 50年 車庫棟 38年
目標耐用年数	60年



ア 現状と課題

当施設は、宮津与謝消防署の加悦谷分署として与謝野町の南部地域を管轄しています。

管轄する加悦地域（旧加悦町）は、平成16年の台風23号による豪雨によって河川の堤防が決壊し、周囲の家屋が床上浸水するなど甚大な被害が発生しています。

立地状況は、与謝野町を縦断する国道176号線に繋がる府道沿いに位置し、管轄区域中央にあるため交通環境を考慮すると適正配置であると考えられます。

施設の状況は、消防組合発足当初に建設され39年が経過し、平成6年度には屋上防水改修工事、平成23年度には耐震補強工事による改修により長寿命化を図りました。

公共施設等総合管理計画の基本方針で示した大規模改修の検討時期から9年経過しているものの、建物構造に影響するような老朽化は見受けられないことから、更新の検討時期まで安全性と経済性を考慮した上で予防的な修繕等を計画する必要があります。

イ 対策内容と実施時期

当施設は、令和22年度に更新の検討時期を迎えることとなりますが、それまで適切な予防保全を行うことにより長寿命化を図るものとします。

(単位：百万円)

	R2		R20	R21	R22	R23	R24	R25		R31
集約化・複合化										
移転・改築										
更新(建替え)					●					
長寿命化										
その他										
費用					136					

(6) 橋北分署

所在地	与謝郡伊根町字日出576番地
建築年月	昭和55年11月
構造	鉄筋コンクリート造
階層	地上2階
延べ面積	336.48 m <sup>2</sup>
固定資産台帳の耐用年数	本棟 50年 車庫棟 38年
目標耐用年数	60年



ア 現状と課題

当施設は、宮津与謝消防署の橋北分署として宮津市の北部地域の一部と伊根町を管轄しています。

宮津市と伊根町は津波防災地域づくりに関する法律の規定により津波災害警戒区域に指定され、沿岸部は甚大な津波被害が懸念されていることから、初期対応の重要な拠点としての役割を担っています。

立地状況は、伊根町を縦断する国道178号線沿いに位置し、管轄区域中央にあるため交通環境を考慮すると適正配置であると考えられます。

施設の状況は、消防組合発足当初に建設され39年が経過し、平成20年度には屋上防水改修工事、平成23年度には耐震補強工事、平成29年度には倉庫屋上防水改修工事による改修により長寿命化を図りました。

公共施設等総合管理計画の基本方針で示した大規模改修の検討時期から9年経過しているものの、建物構造に影響するような老朽化は見受けられないことから、更新の検討時期まで安全性と経済性を考慮した上で予防的な修繕等を計画する必要があります。

イ 対策内容と実施時期

当施設は、令和22年度に更新の検討時期を迎えることとなりますが、それまで適切な予防保全を行うことにより長寿命化を図るものとします。

(単位：百万円)

	R2	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R31
集約化・複合化								
移転・改築								
更新(建替え)				●				
長寿命化								
その他								
費用				135				